

水道



北部水源地完成

―― 内容 ――

上 水 道
簡 易 水 道
下 水 道

上 水 道

1 概 要

本市は良質豊富な地下水に恵まれ、これをを利用して繊維工業を中心に県内第一の工業都市として発展してきた。しかし、次第に地下水位の低下を招き、湧水量の減少がみられるようになってきた。

このため、衛生的で安定した生活用水の供給を目標として、昭和 32 年 1 月 19 日事業認可を受け原水を地下水に求め昭和 33 年 12 月 26 日給水を開始した。概要は、給水区域 447ha（市街地の一部）、計画給水人口 63,500 人、工事費 340,000 千円、工期昭和 32 年～36 年、1 日最大給水量 15,240 m³、1 人 1 日最大給水量 240ℓ とし、水源地 4 か所（深井戸 4 井）でポンプ加圧式により給水する事業計画とした。

(1) 第 1 次変更

住民の上水道拡張の要望と事業経営の合理化を図るため、計画給水区域を拡張し、水源地 4 か所から 2 か所に変更して、昭和 36 年 8 月 21 日第 1 次変更の事業認可を受けた。概要は、給水区域 712 ha、計画給水人口 78,800 人、工事費 490,000 千円、工期昭和 32 年～40 年、1 日最大給水量 18,912 m³、1 人 1 日最大給水量 240ℓ とし、水源地 2 か所（深井戸 4 井）でポンプ加圧式により給水する事業計画とした。

(2) 第 2 次変更

急速な都市の発展により、既給水区域周辺地区からの上水道拡張の要望が高まり、計画給水区域の拡張を主目標として、昭和 39 年 12 月 21 日第 2 次変更の事業認可を受けた。概要は、給水区域 858 ha、計画給水人口 95,000 人、工事費 665,000 千円、工期昭和 32 年～44 年、1 日最大給水量 22,800 m³、1 人 1 日最大給水量 240ℓ とし、水源地 2 か所（深井戸 5 井）でポンプ加圧式により給水する事業計画とした。

(3) 第 3 次拡張

近年高度経済成長による生活様式の向上により水需要は急速かつ大幅に増加し、加えて昭和 42 年 9 月隣接する不破郡赤坂町の合併に伴う赤坂町上水道の統合など、状況の変化に適応するため配水能力を増大した安定供給体制の確立に向けて、昭和 45 年 3 月 31 日第 3 次拡張の事業認可を受けた。概要は、給水区域 7,183 ha、計画給水人口 150,000 人、工事費 2,600,000 千円、工期昭和 45 年～平成 5 年、1 日最大給水量 60,000 m³、1 人 1 日最大給水量 400ℓ、水源地 5 か所（深井戸 13 井）でポンプ加圧式（一部自然流下式）により給水する事業計画とした。

(4) 第 4 次変更

産業構造や生活様式の多様化が進み、郊外への人口の分散化も著しい中で、将来の水需要に対応し、全市域完全給水を目指す計画を策定、平成 6 年 3 月 31 日第 4 次変更の事業認可を受けた。概要は、給水区域 7,292 ha、計画給水人口 158,100 人、工事費 21,085,000 千円、工期平成 6 年～15 年、1 日最大給水量 71,530 m³、1 人 1 日最大給水量 452ℓ、水源地 5 か所（深井戸 16 井）でポンプ加圧式により給水する事業計画とした。

(5) 第5次変更

成熟した都市化の進展や少子化社会の形成により、需要者に継続して安全で安定した給水を目的とした施設の強化充実を図るため、平成16年3月19日 第5次変更の事業認可を受けた。概要は、給水区域7,292ha、給水計画人口158,100人、工事費11,515,700千円、工期平成16年～25年、1日最大給水量71,530m³、1人1日最大給水量4520l、水源地5か所（深井戸19井）でポンプ加圧式により給水する事業計画である。

上石津町・墨俣町との合併により平成18年3月27日墨俣町上水道事業を譲受した。

概要は給水区域260ha、計画給水人口6,950人、工事費693,224千円、工期平成16年～23年、1日最大給水量2,763m³、1人1日最大給水量5950l、水源地3か所（深井戸5井）でポンプ加圧式により給水する事業計画である。

2 水道施設

(1) 水源地施設

水源地名	取水能力m ³ /日	所 在
西 崎	8,200	大垣市西崎町2丁目56番地
緑 園	19,800	〃 緑園1番地
赤 坂	10,160	〃 赤坂新田1丁目57番地
北 部	26,340	〃 興福地町2丁目104番地
南 部	6,400	〃 外渕4丁目68番地1
墨俣第一	2,304	〃 墨俣町墨俣242番地1
墨俣第二	2,765	〃 墨俣町下宿562番地2
墨俣第三	374	〃 墨俣町二ツ木37番地1

(2) 施設及び業務概要表

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政人口(人)	160,595	159,371	158,694	157,506	156,528
計画給水人口(人)	165,050	165,050	165,050	165,050	165,050
給水区域内人口(A)(人)	155,287	154,299	153,716	152,608	151,811
給水人口(B)(人)	151,184	150,248	149,726	148,679	147,940
普及率B/A×100(%)	97.4	97.4	97.4	97.4	97.5
配水管延長(m)	846,759	849,153	851,962	854,025	855,033
取水能力(m ³ /日)	76,343	76,343	76,343	76,343	76,343
年間総配水量(m ³)	19,292,041	18,627,352	18,475,762	18,395,022	18,630,980
1日最大配水量(C)(m ³)	56,223	53,905	54,243	55,425	53,612
1日平均配水量(D)(m ³)	52,855	51,034	50,619	50,260	51,044
1人1日最大配水量(C/B×1000)(ℓ)	372	359	362	373	362
1人1日平均配水量(D/B×1000)(ℓ)	350	340	338	338	345
年間総有収水量(m ³)	15,657,550	15,541,638	15,349,000	15,227,755	15,185,597

3 水道料金

(1) 基本料金 (1か月)

(消費税等含む)

口 径	一 般 用 • 公 衆 浴 場 用	消 防 用
13 mm	使用水量8 m ³ まで 770 円	
20 mm	使用水量なしで 990 円	
25 mm	〃 1,320 円	
40 mm	〃 2,970 円	550 円
50 mm	〃 5,720 円	1,980 円
75 mm	〃 11,110 円	2,530 円
100 mm	〃 16,500 円	3,190 円

(2) 従量料金

用 途 の 種 類	料 金 (1 m ³ につき)	
一般用口径	13 mm	1か月使用水量8 m ³ を超える分 99.0 円
	20 mm以上	— 99.0 円
公 衆 浴 場 用		— 49.5 円
消 防 用		火災および演習以外に使用した場合に限る 99.0 円

水道料金は、基本料金と従量料金の合計額で10円未満の端数は切り捨てとする。

4 水道料金等業務委託（令和6年度）

期間	業務	委託業者	委託料
4~3月	検針業務、開閉栓業務、徴収・滞納整理業務、窓口・電算入力業務 ※水道料金等システム含む	ヴェオリア・ジェネッツ株 中部支店	133,359,600 円

5 財政状況（税込）

(1) 収益的収入及び支出

(收 入)

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額(当初)
水道事業収益	2,326,966	2,307,940	2,310,318	2,283,000
1. 営業収益	1,441,340	2,012,683	2,015,651	1,980,600
給水収益	1,424,558	1,996,451	1,999,400	1,960,000
他会計負担金	10,830	10,465	10,640	15,400
その他の営業収益	5,952	5,767	5,611	5,200
2. 営業外収益	885,626	295,257	294,667	302,400
受取利息及び配当金	929	784	2,398	700
長期前受金戻入	193,812	190,128	184,310	179,700
雑収益	114,067	103,875	107,959	122,000
他会計補助金	576,818	470	—	—
消費税及び地方消費税還付金	—	—	—	—
3. 特別利益	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—

(支 出)

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額(当初)
水道事業費用	1,939,415	1,781,479	1,839,867	2,033,000
1. 営業費用	1,817,273	1,703,742	1,751,699	1,899,900
原水及び浄水費	292,869	221,358	242,620	275,700
配水及び給水費	356,722	340,459	368,024	392,600
業務費	162,179	166,123	170,422	194,300
総係費	77,487	71,948	77,298	87,200
減価償却費	897,539	884,314	872,619	920,500
資産減耗費	30,477	19,540	20,716	29,500
その他営業費用	—	—	—	100
2. 営業外費用	122,142	77,737	88,168	132,600
支払利息及び企業債取扱諸費	67,756	61,796	61,383	67,400
消費税及び地方消費税	50,678	13,706	26,562	57,000
雑支出	3,708	2,235	223	8,200
3. 特別損失	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
4. 予備費	—	—	—	500

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額(当初)
資本的 収入	238,572	470,373	430,050	69,000
1. 企 業 債	200,000	450,000	400,000	—
2. 出 資 金	—	—	—	—
3. 負 担 金	38,572	20,373	30,050	69,000
4. 補 助 金	—	—	—	—
5. そ の 他 資 本 的 収 入	—	—	—	—

(支 出)

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額(当初)
資本的 支出	1,345,474	1,751,507	1,495,184	1,149,000
1. 建 設 改 良 費	962,301	1,415,302	1,183,919	865,700
2. 企 業 債 償 還 金	383,173	336,205	311,265	283,300

簡易水道

1 概要

昭和 20 年頃より各家庭で使用する井戸地下水位は低下現象を表わしてきた。このため周辺農村集落地において衛生的で安定した生活用水確保の要望が高まり、昭和 28 年以降順次簡易水道事業として認可を受けて設立し、昭和 43 年当初において 20 か所に達した。

その後施設の老朽化、使用水量の増加に伴う原水の確保、維持管理の面などから上水道への編入を順次実施し、深池簡易水道を平成 26 年 4 月 1 日付で上水道へ編入したことにより、大垣地域の水道事業は全て上水道となった。

上石津町・墨俣町との合併により平成 18 年 3 月 27 日上石津町簡易水道事業を譲受した。

概要是給水区域 1,550ha、計画給水人口 5,950 人、浄水場 8 か所で自然流下式とポンプ加圧式により給水する計画である。

なお、令和 2 年 4 月 1 日より簡易水道事業会計は地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行した。

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
行政人口 (人) (上石津地域)	5,225	5,071	4,978	4,898	4,717
給水区域内人口 (A) (人)	5,225	5,071	4,978	4,898	4,717
給水人口 (B) (人)	5,216	5,062	4,970	4,890	4,709
普及率 B / A × 100 (%)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
配水管延長 (m)	54,041	54,041	54,041	54,051	54,179
年間総配水量 (m ³)	650,218	658,296	639,344	623,987	638,742
1日平均配水量 (C) (m ³)	1,781	1,804	1,752	1,705	1,750
1人1日平均配水量(C/B×1000) (ℓ)	341	356	353	349	372
年間総有収水量 (m ³)	520,844	519,630	491,547	484,406	467,324
簡易水道数	2	2	2	2	2

2 水道料金（1か月）

(消費税等含む)

基　本　料　金	従　量　料　金　(1m ³ につき)
使用水量 10 m ³ まで 712 円	使用水量 10 m ³ を超える分 95 円

水道料金は、基本料金と従量料金の合計額で 10 円未満の端数は切り捨てとする。

3 財政状況（税込）

(1) 収益的収入及び支出

(収　入)

(単位：千円)

区　分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額（当初）
簡易水道事業収益	146,651	135,440	138,163	148,600
1. 営業収益	60,402	73,953	70,782	69,300
簡易水道使用料	60,185	73,648	70,747	69,000
分担金	168	251	—	250
その他営業収益	49	54	35	50
2. 営業外収益	86,249	61,487	67,381	79,300
受取利息及び配当金	1	1	19	10
他会計補助金	34,771	10,780	18,124	30,090
他会計負担金	5,704	5,460	5,176	5,050
長期前受金戻入	19,912	19,340	18,259	17,990
資本費繰入収益	23,892	25,826	25,762	26,150
雑収益	110	80	41	10
消費税及び地方消費税還付金	1,859	—	—	—
3. 特別利益	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—

(支 出)

(単位:千円)

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額(当初)
簡易水道事業費用	140,399	132,016	135,030	144,600
1. 営業費用	129,642	120,343	124,046	131,860
原水及び浄水費	43,180	34,600	40,535	47,150
配水及び給水費	5,916	4,772	5,064	6,140
業務費	2,565	2,642	2,683	3,440
総係費	1,146	1,090	1,215	1,320
減価償却費	74,828	76,058	73,564	71,800
資産減耗費	2,007	1,181	985	2,010
その他営業費用	—	—	—	—
2. 営業外費用	10,757	11,673	10,984	12,740
支払利息及び企業債取扱諸費	10,657	10,158	9,592	9,320
消費税及び地方消費税	—	1,492	1,339	2,600
雑支出	100	23	53	820
3. 特別損失	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
4. 予備費	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額(当初)
資本的収入	43,306	25,410	23,835	41,600
1. 企業債	31,900	16,100	16,300	16,300
2. 出資金	11,406	9,310	7,535	17,200
3. 負担金	—	—	—	8,100
4. 補助金	—	—	—	—
5. その他資本的収入	—	—	—	—

(支 出)

(単位:千円)

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額(当初)
資本的支出	114,173	86,696	83,347	101,400
1. 建設改良費	68,501	37,622	34,456	51,800
2. 企業債償還金	45,672	49,074	48,891	49,600

下 水 道

1 概 要

(1) 大垣地域

大垣地域の下水道は公共用水域の水質保全、生活環境の改善及び浸水の防除を目的とし、汚水事業として公共下水道の大垣処理区と平町処理区、雨水事業として大垣排水区を事業計画に位置付け推進している。

汚水事業としては、大垣処理区で昭和30年3月に事業認可を受け、昭和37年4月に供用を開始した。その後、市街地の拡大や伊勢湾の水質総量規制などの社会情勢の変化に対応するため、20次にわたり事業計画の変更を行い管渠や終末処理施設等の整備を実施している。

現在は、施設の老朽化や耐震化が課題となっているため、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画を策定し、計画的な施設の改築更新や耐震化を実施している。

平町処理区は、平成18年度に管渠の整備が完了し、隣接する安八町の処理場にて汚水を処理している。

雨水事業として、大垣排水区では都市化の進展や気候変動などから浸水被害のリスクが増大しているため、被害の低減に向けて排水路や雨水ポンプ場を整備している。

事業計画の概要（大垣地域）

事 業 区 分	公共下水道（汚水）		公共下水道（雨水）
処 理 区 名	大垣処理区	平町処理区	大垣排水区
計 画 期 間	自：S30. 3. 30 至：R13. 3. 31	自：H14. 12. 19 至：R13. 3. 31	自：S47. 12. 7 至：R13. 3. 31
計画区域面積	約3,614ha	約11ha	約3,026ha
計画人口	約132,800人	約300人	—
計画汚水量	約91,600m ³ /日最大	約134m ³ /日最大	—
ポンプ場	本今、外渕	—	世安、笠木、鶴見、林、南頬、禾森
終末処理場	大垣市浄化センター	安八町へ接続 (安八浄化センター)	—

(2) 墨俣地域

墨俣地域の汚水事業は、旧墨俣町が平成11年に事業認可を受け、市町の合併後の平成22年度から管渠及び処理場の整備に着手し、平成25年3月に市街化区域において供用を開始している。現在は市街化調整区域において管渠の整備を実施している。

事業計画の概要（墨俣地域）

事業区分	公共下水道（汚水）
処理区名	墨俣処理区
計画期間	自：H11.12.14 至：R13.3.31
計画区域面積	約98ha
計画人口	約4,200人
計画汚水量	約1,950m ³ /日最大
終末処理場	大垣市墨俣浄化センター

(3) 上石津地域

上石津地域の汚水事業は、特定環境保全公共下水道としての北部処理区（牧田、一之瀬）・中部処理区（多良）、農業集落排水としての南部処理区（時）・西山処理区、小規模集合排水としての平井処理区の計5処理区があり、平成17年4月に全処理区の整備が完了している。

事業計画の概要（上石津地域）

事業区分	特定環境保全公共下水道（汚水）	
処理区名	北部処理区	中部処理区
計画期間	自：H 5.12.15 至：R13.3.31	自：H13.3.5 至：R13.3.31
計画区域面積	約69ha	約72ha
計画人口	約1,800人	約1,140人
計画汚水量	約715m ³ /日最大	約462m ³ /日最大
終末処理場	大垣市上石津北部浄化センター	大垣市上石津中部浄化センター

事業区分	農業集落排水（汚水）	
処理区名	南部処理区	西山処理区
工 期	自：R 4年度 至：R 5年度	自：H 6年度 至：H 9年度
計画区域面積	約179ha	約8ha
計画人口	約1,770人	約150人
計画汚水量	約584.1m ³ /日最大	約49.5m ³ /日最大
終末処理場	大垣市上石津南部浄化センター	大垣市上石津西山浄化センター

※西山処理区は、平成6年度に策定したものが最終計画である。

事業区分	小規模集合排水処理施設（汚水）
処理区名	平井処理区
工 期	H14年度
計画区域面積	約2.5ha
計画人口	約70人
終末処理場	大垣市上石津平井処理場

(4) 地方公営企業法の適用

令和2年4月1日より「大垣市公共下水道事業会計」、「大垣市特定環境保全公共下水道事業会計」及び「大垣市農業集落排水事業会計」は、地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行した。

2 下水道施設（令和6年度末）

(1) 管渠

管渠総延長	968,407.94m	污水管渠延長	962,219.54m
		雨水管渠延長	6,188.4m

(2) 終末処理場一覧表

処理場名称	処理区域	現有処理能力 (日最大)	供用開始年月日	処理方法
大垣市 浄化センター	大垣処理区	80,200 m^3 /日最大	昭和37年4月1日	標準活性汚泥法(高級処理)、ステップ流入式多段硝化脱窒法(高度処理)
大垣市 墨俣浄化センター	墨俣処理区	1,350 m^3 /日最大	平成25年3月10日	凝集剤併用高度処理オキシデーションディイッチ法+急速ろ過法(高度処理)
大垣市上石津北部 浄化センター	北部処理区	1,600 m^3 /日最大	平成12年5月8日	オキシデーションディイッチ法(高級処理)
大垣市上石津中部 浄化センター	中部処理区	1,200 m^3 /日最大	平成17年4月1日	オキシデーションディイッチ法(高級処理)
大垣市上石津南部 浄化センター	南部処理区	478 m^3 /日平均	平成15年5月20日	鉄溶液注入連続流入間欠ばっ気方式
大垣市上石津西山 浄化センター	西山処理区	41 m^3 /日平均	平成9年11月1日	接触ばっ気方式
大垣市上石津 平井処理場	平井処理区	22 m^3 /日平均	平成15年5月10日	沈殿分離、接触ばっ気方式

3 供用開始（令和6年度）

供用開始年月日	令和7年3月31日
供用開始区域	大外羽1丁目、友江1丁目・2丁目、入方2丁目、青木町ほかの各一部区域

4 普及状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域人口 (A) (人)	160,485	159,359	158,676	157,489	156,488
行政区域世帯数 (世帯)	67,809	68,230	69,008	69,420	70,083
事業計画区域面積 (ha)	4,053.7	4,053.7	4,053.7	4,053.7	4,053.7
処理区域面積 (ha)	3,714.0	3,723.4	3,727.8	3,730.4	3,732.2
処理区域人口 (B) (人)	145,909	145,387	145,065	144,352	143,611
処理区域世帯数 (世帯)	62,086	62,685	63,508	64,019	64,677
水洗化人口 (C) (人)	129,578	129,279	129,614	129,589	129,142
水洗化世帯数 (世帯)	54,529	55,147	56,044	56,705	57,437
普及率 (B/A) (%)	90.9	91.2	91.4	91.7	91.8
水洗化率 (C/B) (%)	88.8	88.9	89.3	89.8	89.9

※ 人口及び世帯数は住民基本台帳による(外国人を含む)

5 下水道の普及状況

下水道の整備に先立ち説明会を実施し、下水道事業受益者分担金、宅地内排水設備の設置、水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給制度、法的根拠、工事施工の方法、使用料金等について下水道への理解を深めるよう努めている。また、供用開始後3年を目途に、未接続家庭に対し文書や訪問により普及促進を図っている。

○下水道接続戸数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道接続戸数	793	819	810	721	547

6 下水道受益者負担金・分担金制度

(1) 下水道受益者負担金制度（大垣地域・墨俣地域）

受益者負担金は、受益者が建設工事費の一部を負担するもので、市街化区域は建物が存在する土地を対象に、土地所有者もしくは建物所有者から受益者負担金を賦課徴収している。

- ① 条例制定年月日 昭和 45 年 10 月 28 日
- ② 受益者負担金 負 担 金 額 98 円／m² (大垣地域)
220 円／m² (墨俣地域)
- 納 付 方 法 一括納付・3 年分割 (年 2 回)

(2) 下水道受益者分担金制度（大垣地域・墨俣地域）

平成 22 年度からの市街化調整区域の下水道整備着手にあたり、市街化調整区域は建物が存在する土地を対象に、土地所有者もしくは建物所有者から受益者分担金を賦課徴収し、下水道整備の建設財源に充当して整備促進を図っている。

- ① 条例制定年月日 平成 22 年 3 月 23 日
- ② 受益者分担金

分担金額

建物の種類	排水人口	分担金の額
一般住宅	—	170,000 円
店舗・事業所等	30 人以下	170,000 円
	31 人以上 90 人未満	350,000 円
	90 人以上 150 人未満	550,000 円
	150 人以上 300 人未満	950,000 円
	300 人以上 500 人未満	1,550,000 円
	500 人以上	3,700,000 円

- 納 付 方 法 一括納付・5 年分割 (年 4 回)

(3) 下水道受益者分担金制度（上石津地域 特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

下水道施設を利用する地域の人々が限られているため、公平な負担を基本理念に、下水を排水する建築物の所有者又は権利者から、受益者分担金を賦課徴収している。

- ① 条例制定年月日 平成 17 年 12 月 25 日、合併前は平成 9 年 3 月 26 日
- ② 受益者分担金 分 担 金 額 1 世帯又は 1 事業所当たり 35 万円
納 付 方 法 一括納付・5 年分割 (年 4 回)

7 下水道使用料

(1) 大垣地域・墨俣地域

①計測器で計測する場合 1か月

(消費税等含む)

基本 使用 料	使 用 水 量	使 用 料
	0 m ³ ~ 10 m ³	1,280.4 円
従 量 使用 料	使 用 水 量	使 用 料 / m ³
	10 m ³ ~ 100 m ³	128.7 円
	100 m ³ ~	150.7 円

②計測器で計測できない場合 1か月

区 分	基 本 放 流 量	基本放流量を超える場合
一般家事用	1人 10 m ³ 2人 16 m ³ 3人 21 m ³	4人以上は1人増すごとに 4 m ³
官公庁、事務所、医院(入院設備のないもの)その他これに類するもの	人員 10人まで 54 m ³	5人又はその端数ごとに 27 m ³
病院、医院(入院設備のあるもの)その他これに類するもの	5ベッドまで 101 m ³	1ベッド増すごとに 20 m ³
学校、幼稚園、保育園その他これに類するもの	定員 50人まで 121 m ³	50人又はその端数ごとに 121 m ³
劇場、映画館その他これに類するもの	定員 100人まで 54 m ³	50人又はその端数ごとに 27 m ³
旅館、ホテル、サウナ、風呂、料理店その他これに類するもの	従業員 5人まで 216 m ³	1人増すごとに 43 m ³
飲食店、喫茶店、貸席、遊技場その他これに類するもの	従業員 5人まで 81 m ³	1人増すごとに 16 m ³
理容業、美容業、写真業その他これに類するもの	従業員 5人まで 81 m ³	1人増すごとに 16 m ³
食肉販売、魚介類販売業、豆腐こんにゃく製造業、クリーニング業、染め物洗い張り業	従業員 5人まで 81 m ³	1人増すごとに 16 m ³
上記の区分に該当しないもの	その都度認定する量	その都度認定する量

(水量認定の対象となる人員及び従業員は、居住者でない通勤、通学者を含むものとする。)※下水道使用料は上記使用料金表により計算した額で、10円未満の端数は切り捨てとする。

(2) 上石津地域

一般家庭の場合 1か月 (消費税等含む)

基本使用料	加算使用料
2,488.2円	家庭の雑排水、し尿 1人から5人まで世帯1人当たり···744.7円 6人以上1人増すごとに···372.9円

※家族に2歳未満の幼児がいる場合には、総世帯員数から当該幼児数を控除した世帯員数に基づき算定する。

事業所等の場合 1か月 (消費税等含む)

基本使用料	加算使用料
3,732.3円	使用水量 1m ³ 当たり 123.2円

(市長が特に認める公共性の高い施設の基本使用料は2,488.2円)

8 財政状況(税込)

(1) 公共下水道事業会計

① 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額(当初)
下水道事業収益	4,051,893	3,912,243	3,946,189	4,097,000
1. 営業収益	2,280,397	2,258,700	2,277,925	2,212,300
下水道使用料	2,180,775	2,158,425	2,176,585	2,100,000
雨水負担金	96,414	97,533	98,474	109,300
その他の営業収益	3,208	2,742	2,866	3,000
2. 営業外収益	1,771,496	1,653,543	1,668,264	1,884,700
受取利息及び配当金	30	28	475	100
売電事業収益	97,101	96,557	91,066	87,800
国県補助金	2,932	2,357	10,045	15,500
他会計補助金	365,170	343,579	341,085	409,600
他会計負担金	460,126	370,432	395,298	543,100
長期前受金戻入	845,376	840,197	829,261	828,500
雑収益	761	393	1,034	100
3. 特別利益	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—

(支 出)

(単位 : 千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
下水道事業費用	4,021,667	3,887,854	3,919,724	4,033,000
1. 営業費用	3,452,610	3,332,116	3,377,723	3,581,000
管渠費	86,169	84,460	113,833	150,900
ポンプ場費	32,575	35,514	20,564	28,300
処理場費	643,962	541,856	588,732	692,800
水質規制費	24,267	25,739	26,316	30,600
普及促進費	6,953	7,173	8,041	8,900
業務務費	108,273	112,153	113,088	131,200
総係費	63,097	56,121	64,213	78,700
減価償却費	2,475,500	2,459,897	2,438,486	2,439,000
資産減耗費	11,814	9,203	4,450	20,500
その他営業費用	—	—	—	100
2. 営業外費用	569,057	555,738	542,001	451,500
支払利息及び企業債取扱諸費	404,592	365,454	332,923	315,600
売電事業費	16,507	10,655	29,785	20,100
消費税及び地方消費税	120,997	131,468	125,136	93,000
雜支出	26,961	48,161	54,157	22,800
3. 特別損失	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
4. 予備費	—	—	—	500

② 資本的収入及び支出

(取 入)

(単位 : 千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
資本的収入	1,442,406	1,691,412	1,685,760	1,209,000
1. 企業債	584,000	576,600	572,900	654,700
2. 補助金	249,540	500,618	572,355	187,800
3. 出資金	555,318	577,938	509,575	321,100
4. 負担金等	53,537	36,252	30,926	45,300
5. 手数料	11	4	4	100

(支 出)

(単位 : 千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
資本的支出	3,115,828	3,163,208	3,170,794	2,922,000
1. 建設改良費	794,839	897,116	983,512	826,800
2. 企業債償還金	2,320,989	2,266,092	2,187,282	2,095,200

(2) 特定環境保全公共下水道事業会計

① 収益的収入及び支出

(取 入)

(単位：千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
下 水 道 事 業 収 益	244,866	220,289	220,390	244,000
1. 営 業 収 益	74,297	74,366	72,625	71,440
下 水 道 使 用 料	74,270	74,327	72,601	71,400
そ の 他 の 営 業 収 益	27	39	24	40
2. 営 業 外 収 益	170,569	145,923	147,765	172,560
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	34	10
他 会 計 補 助 金	15,278	10,147	17,316	41,830
他 会 計 負 担 金	94,298	82,581	78,575	79,030
長 期 前 受 金 戻 入	60,982	53,190	51,832	51,680
雜 収 益	10	4	8	10
消費税及び地方消費税還付金	—	—	—	—

(支 出)

(単位：千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
下 水 道 事 業 費 用	244,720	220,186	220,369	243,800
1. 営 業 費 用	224,018	202,009	204,857	230,130
管 渠 費	11,881	10,061	11,279	18,660
処 理 場 費	68,395	65,447	68,766	80,460
水 質 規 制 費	3,832	3,857	4,237	4,700
業 務 費	1,557	1,593	1,674	1,990
総 係 費	7,113	6,708	7,661	10,750
減 億 償 却 費	131,195	114,312	110,929	111,560
資 産 減 耗 費	45	31	311	2,010
2. 営 業 外 費 用	20,702	18,177	15,512	13,670
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,207	17,571	14,929	12,460
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	399	439	539	900
雜 支 出	96	167	44	310
3. 特 別 損 失	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—

② 資本的収入及び支出

(取 入)

(単位 : 千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
資 本 的 収 入	56,188	68,313	66,978	78,100
1. 企 業 債	—	—	—	10,500
2. 補 助 金	—	1,485	—	2,300
3. 出 資 金	55,138	66,478	66,628	64,900
4. 負 担 金 等	1,050	350	350	350
5. 手 数 料	—	—	—	50

(支 出)

(単位 : 千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
資 本 的 支 出	126,726	129,805	126,542	139,800
1. 建 設 改 良 費	2,662	2,970	572	15,900
2. 企 業 債 償 還 金	124,064	126,835	125,970	123,900

(3) 農業集落排水事業会計

① 収益的収入及び支出

(取 入)

(単位 : 千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
下 水 道 事 業 収 益	71,091	75,219	67,117	80,300
1. 営 業 収 益	20,064	19,925	19,627	18,810
下 水 道 使 用 料	20,061	19,919	19,621	18,800
そ の 他 の 営 業 収 益	3	6	6	10
2. 営 業 外 収 益	51,027	55,294	47,490	61,490
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	20	10
他 会 計 補 助 金	6,394	9,582	9,329	23,020
他 会 計 負 担 金	20,473	21,053	17,768	19,690
長 期 前 受 金 戻 入	21,636	24,655	20,369	18,760
雜 収 益	2,338	3	4	10
消費税及び地方消費税還付金	185	—	—	—

(支 出)

(単位：千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
下水道事業費用	70,684	74,913	67,114	80,100
1. 営業費用	65,991	70,633	63,444	76,380
管渠費	2,197	2,232	2,399	5,730
処理場費	19,668	19,409	18,682	25,490
水質規制費	296	409	477	1,350
業務費	473	481	496	600
総係費	5,281	5,962	6,646	8,580
減価償却費	37,622	37,969	33,397	32,620
資産減耗費	454	4,171	1,347	2,010
2. 営業外費用	4,693	4,280	3,670	3,720
支払利息及び企業債取扱諸費	4,366	3,789	3,207	2,720
消費税及び地方消費税	—	122	422	900
雜支出	327	369	41	100
3. 特別損失	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—

② 資本的収入及び支出

(收 入)

(単位：千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
資本的収入	20,684	19,515	15,628	18,700
1. 企業債	—	—	—	3,800
2. 補助金	3,493	3,713	—	—
3. 出資金	17,191	15,452	15,278	14,540
4. 負担金等	—	350	350	350
5. 手数料	—	—	—	10

(支 出)

(単位：千円)

区分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 予算額(当初)
資本的支出	37,867	37,777	30,768	34,300
1. 建設改良費	7,975	7,425	389	4,060
2. 企業債償還金	29,892	30,352	30,379	30,240